

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,516,352	9,878,388	20,452,573
経常利益 (千円)	317,865	579,962	1,085,700
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	195,304	357,931	652,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,603	436,150	72,377
純資産額 (千円)	11,471,435	11,641,062	11,322,120
総資産額 (千円)	25,178,739	25,518,916	26,876,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.00	9.16	16.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.6	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,084	527,955	441,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,894	606,725	596,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,573	118,022	1,119,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,938,409	1,488,971	1,695,206

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.13	3.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、個人消費は停滞するなど国内消費の本格的な回復には不透明な状況が続いております。また、海外経済については、英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速など不確実性が高まる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,878百万円（前年同四半期比3.8%増）と前年同四半期を上回りました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上、販売管理費削減などの損益改善に取り組みました結果、営業利益は590百万円（前年同四半期比90.0%増）、経常利益は579百万円（前年同四半期比82.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円（前年同四半期比83.3%増）と、前年同四半期を大幅に上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、フェリーならびにコンテナ船向け軸発電システムの納入があったことおよびサブマージド（極低温液中）モータが増加したことにより、売上高は5,467百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

発電・産業システムにつきましては、再生可能エネルギー案件は堅調に推移したものの、再開発が進む首都圏以外の民間向け常用・非常用発電装置の低迷により、売上高は4,411百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,357百万円減少し、25,518百万円となりました。

流動資産の残高は、410百万円減少し13,039百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加71百万円、仕掛品の増加163百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少206百万円、受取手形及び売掛金の減少507百万円等であります。

固定資産の残高は、946百万円減少し12,479百万円となりました。これは主に、有形固定資産を一部売却したことによる減少866百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,676百万円減少し13,877百万円となりました。

流動負債の残高は、1,436百万円減少し6,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少490百万円、その他流動負債の減少1,121百万円等を反映したものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から240百万円減少し7,215百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が244百万円減少したことであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し11,641百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円であります。一方、主な減少要因は、剰余金の配当117百万円であります。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.1%から45.6%へと3.5%上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、1,488百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は527百万円（前年同期は470百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益579百万円、減価償却費193百万円、売上債権の減少額505百万円等であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額294百万円、仕入債務の減少額487百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は606百万円（前年同期は447百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,421百万円及び有形固定資産の売却による収入825百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期は117百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		39,095		2,232,562		500,062

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	894	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
松岡 秀雄	三重県三重郡	302	0.77
小池 恒三	東京都港区	300	0.77
戸沢 昇	山梨県甲府市	202	0.52
佐藤 裕紀	岡山県井原市	190	0.49
計		27,060	69.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,907,000	38,907	
単元未満株式	普通株式 133,000		
発行済株式総数	普通株式 39,095,000		
総株主の議決権		38,907	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	55,000		55,000	0.14
計		55,000		55,000	0.14

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、55,327株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第92期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

また、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,062	197,769
グループ預け金	1,320,143	1,291,202
受取手形及び売掛金	8,256,504	7,749,235
商品及び製品	887,118	958,550
仕掛品	1,932,202	2,095,611
原材料及び貯蔵品	128,568	185,236
その他	563,576	574,009
貸倒引当金	12,650	11,915
流動資産合計	13,450,525	13,039,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,218,375	8,217,086
その他(純額)	3,390,961	2,525,706
有形固定資産合計	11,609,337	10,742,793
無形固定資産		
投資その他の資産	26,888	34,369
固定資産合計	1,789,911	1,702,053
資産合計	13,426,137	12,479,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,063,931	4,573,863
未払法人税等	164,776	255,222
受注損失引当金	171,490	255,981
その他	2,698,959	1,577,573
流動負債合計	8,099,158	6,662,641
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,827	2,450,433
引当金	77,141	83,092
退職給付に係る負債	4,901,970	4,657,570
資産除去債務	18,582	18,780
その他	6,861	5,336
固定負債合計	7,455,383	7,215,212
負債合計	15,554,542	13,877,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,089,132	4,330,837
自己株式	9,643	9,731
株主資本合計	6,812,113	7,053,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,811	11,819
土地再評価差額金	5,558,413	5,557,518
為替換算調整勘定	16,920	25,669
退職給付に係る調整累計額	1,051,297	956,337
その他の包括利益累計額合計	4,510,007	4,587,330
純資産合計	11,322,120	11,641,062
負債純資産合計	26,876,663	25,518,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,516,352	9,878,388
売上原価	7,550,133	7,716,654
売上総利益	1,966,219	2,161,734
販売費及び一般管理費	1 1,655,198	1 1,570,920
営業利益	311,021	590,814
営業外収益		
受取利息	1,003	6,805
受取配当金	4,952	1,800
不動産賃貸料	16,248	16,248
その他	2,443	2,174
営業外収益合計	24,648	27,029
営業外費用		
支払利息	6,305	4
固定資産除却損	1,058	22,419
為替差損	8,545	10,364
その他	1,894	5,092
営業外費用合計	17,804	37,881
経常利益	317,865	579,962
税金等調整前四半期純利益	317,865	579,962
法人税、住民税及び事業税	27,735	241,282
法人税等調整額	94,825	19,251
法人税等合計	122,561	222,030
四半期純利益	195,304	357,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,304	357,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	195,304	357,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,115	7,992
為替換算調整勘定	467	8,748
退職給付に係る調整額	41,882	94,959
その他の包括利益合計	26,299	78,218
四半期包括利益	221,603	436,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,603	436,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,865	579,962
減価償却費	146,685	193,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,672	735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133,689	107,398
その他の引当金の増減額(は減少)	14,567	90,441
受取利息及び受取配当金	5,956	8,606
支払利息	6,305	4
有形固定資産除却損	1,058	22,419
売上債権の増減額(は増加)	432,465	505,067
たな卸資産の増減額(は増加)	99,663	294,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	244,162	42,070
仕入債務の増減額(は減少)	818,187	487,481
その他の流動負債の増減額(は減少)	206,466	140,946
その他	669	7,112
小計	133,329	683,581
利息及び配当金の受取額	5,956	8,606
利息の支払額	6,305	4
法人税等の支払額	336,405	164,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,084	527,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	445,825	1,421,177
有形固定資産の売却による収入	-	825,269
無形固定資産の取得による支出	-	12,417
投資有価証券の取得による支出	843	856
その他の支出	9,071	3,790
その他の収入	7,846	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,894	606,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,099	116,636
その他	1,473	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,573	118,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	9,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,035,187	206,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,596	1,695,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,938,409	1,488,971

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	570,873千円	536,202千円
退職給付費用	43,234 "	47,798 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,308 "	14,075 "
貸倒引当金繰入額	2,672 "	735 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	379,866 千円	197,769 千円
グループ預け金	1,558,542 "	1,291,202 "
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	1,938,409 千円	1,488,971 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	117,123	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	117,121	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円00銭	9円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	195,304	357,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	195,304	357,931
普通株式の期中平均株式数(株)	39,041,118	39,040,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。